

第 5 回

大蔵省国際金融局年報

昭和56年版

第 5 回

大蔵省国際金融局年報

昭和56年版

第5回 大蔵省国際金融局年報 昭和56年版

昭和56年6月8日 印刷発行

定価 9,200円

不許複製

大蔵省国際金融局内

編集者 大蔵省国際金融局年報編集委員会

発行者 社団法人 金融財政事情研究会

印刷人 橋 本 梅 吉

発行所 社団法人 金融財政事情研究会

東京都新宿区南元町19 〒160

電話 東京 355-2251~2

序

ここに、第5回「国際金融局年報」昭和56年版を刊行する運びとなった。

昭和54年から55年にかけての国際金融をめぐる問題は、53年末からの数次にわたる石油価格の上昇に伴う第二次オイル・ショックの影響をいかにして吸収するかということに中心があったと考える。

この間におけるわが国国際金融政策の基本的な考え方は、次の三点に総括することができよう。

まず、石油価格上昇による経常収支の大幅赤字に伴う外国為替市場におけるドル不足に対し、円レートの高下防止の観点を含め、外貨準備からのドル売却を適宜行った。なお、外国為替資金特別会計からの外貨の売却は円吸収に働き、金融引締めに参加している。

第二に、経常収支の赤字を補てんするため、資本の純流入を図る措置を採った。54年5月、11月、55年3月と各般の資本流入促進措置を採り、また54年10月には民間部門が対外貸付、円建外債の発行などについて、自主的に資本流出抑制姿勢を採るようガイダンスした。

第三に、国際通貨協調行動の一環として、円防衛の強い決意を市場に対して示すため、従来からあった米ドルのほか、新たにスイス・フラン、ドイツ・マルクとのスワップ網を造成し、またこれら諸国の通貨当局から自己勘定による円支持介入を含めて円防衛に積極的に協力するとの約束をとりつけた。

昭和55年は、12月1日に、改正外為管理法が施行された点でも画期的な年であった。昭和24年に制定されて以来、30年ぶりの大改正である。旧法の下では対外取引は原則禁止であったものが、改正法の下では原則自由へと大きく変わった。この改正法の基本精神は、長期的にみてわが国経済のより一層の効率化と発展のために不可欠であると確信している。もちろん昨今の不確定要因の多い内外経済情勢の下、改正法の実施によって対外取引に予期せざる混乱が起こるようなことがあってはならないので、対外取引が旧法体制から改正法体制へソフトランディングするよう注意深く配慮したつもりである。

第5回を数えるにいたった本年報では、従来からの国際金融全般についての解説のほか、特にこの一年間の動きに主眼を置いて、改正外為管理法下での為替管理のあり方について重点的に取り上げ、オイル・マネーのリサイクリング、SDRの改善、輸出信用ガイドラインといった問題にも付言している。今後とも読者各位の御叱正を仰ぎつつ、内容の一層の充実に努めていきたい。

昭和56年5月

大蔵省国際金融局長 加 藤 隆 司

—第5回 國際金融局年報 昭和56年版—

編 集 委 員

國際金融局長	加藤隆司
國際金融局次長	大場智滿
審議官	長岡聰夫
審議官	行天豊雄
総務課長	大橋宗夫
企画課長	関要
國際機構課長	大須敏生
調査課長	藤田恒郎
短期資金課長	村本久夫
外資課長	畠中杉夫
投資第一課長	石川光和
投資第二課長	朝比奈秀夫
投資第三課長	田中義具
為替検査官室長	北沢保
企画官	福井博夫
企画官	近藤健彦

大前 茂	森 信親	山崎 重人	前田 浩一
谷口 博文	石坂 幸子	安田 顕司	三代川朋子
門屋 明	千田 弥生	若林良之助	吉永 國光
猪井 良英	目崎 八郎	染谷 佳邑	大城 貞光
林 信光	秋谷 雅好	尾上 明司	立川正三郎
日高 正信	穂満 弘道	橋本 孝伸	栗田 誠
松山 鎌志	豊田 博	斎藤 好典	角谷 講治
石浦 毅	板谷 和昌	溝口 高司	土屋 友幸
内村 勉	系 重家	有馬 恒夫	辰巳 重正
田弘 益男	木下 信行	綾 敏博	井川 紀道
滝井 愼	佐々木 誠	藤本 秀樹	湯本 良雄
中村 昭平	中尾 誠	鈴木 一元	岡本 捷一
堀本 和木	宇野 悦次	箕輪 三郎	高木 薫
宮崎 良雄	加藤 正樹	松本満洲治	新田 進
川又新一郎	井阪 喜浩	木下 明文	山本 恵吾
伏見 一彰	木原 隆司	浦上 道彦	続橋 真一
柏木 茂雄	久保田勇夫	佐藤 清武	古川 俊呼
清水 治	三澤 乙夫	安藤 時彦	布施 禰一
鹿戸 丈夫	中角 庄司	松本 敏朗	戸部 虎夫
小原 万志	金井 照久	津澤 勲	高本 光雄
園田 潤	伊藤 洋	多賀 良一	岩田 重憲
香川 俊介	大野 憲一	上条 崇	

目 次

序	大蔵省国際金融局長 加藤 隆 司
---	------------------

第1編 本 論

第1章 世 界 経 済 の 動 向

第1節 昭和55年における世界経済の動向	3	第3節 石油情勢とオイル・マネーの動向	15
1. 概 況	3	I 石油情勢	15
2. 主要国の経済動向	3	1. 第2次石油危機	15
3. 開発途上国及び共産圏の経済動向	5	2. 長期戦略委員会	16
4. 各国の国際収支	5	3. イラン・イラク戦争	16
5. 昭和56年の見通し	6	4. OPECバリエーション	17
第2節 主要国の経済情勢	6	5. 先進国の対応	17
I アメリカ	6	II 経常収支の動向	18
1. 概 況	6	1. 世界の経常収支	18
2. 昭和55年の国内経済動向	7	2. OPEC諸国内の経常収支	19
3. 昭和55年の国際収支動向	8	III オイル・マネーの蓄積、還流問題	20
4. 経済政策	9	1. 全般的状況	20
5. 見通し	11	2. 非産油開発途上国へのリサイクリング	22
II E C	11	第4節 カントリー・リスク問題	22
1. 概 況	11	I カントリー・リスク問題の意義	22
2. 西ドイツ	11	II 欧米におけるカントリー・リスク問題	
3. フランス	12	に対する取り組み方	23
4. イギリス	13	III カントリー・リスク問題の今後の展望	24
5. イタリア	14		

第2章 国際通貨問題の展開

第1節 昭和55年における動き	25	1. EMS通貨の動き	30
I 国際協調の推進	25	2. EMS制度の動き	30
II SDRの改善	26	3. EMSの問題点	30
1. 経 緯	26	IV 国際通貨制度問題と南北問題	30
2. SDRの利用方法の拡大	26	1. G-24 の緊急行動計画	31
3. SDR保有範囲の拡大	27	2. ブラント委員会報告	31
4. SDR価値バスケットの変更	27	3. 新IDSとグローバル・ネゴシエーションズ	31
5. SDRの金利	27	第2節 おもな国際会議の動向	32
6. SDRバスケット簡素化の影響	28	I 第14回IMF暫定委員会	32
7. その他	29	1. 世界経済見通しと現状における適切	
III EMS（欧州通貨制度）の動き	30		

な政策	32	6. 補完的融資制度（SFF）	40
2. リサイクリングにおけるIMFの役割	32	VIII 一般借入取決め（GAB）	40
3. 代替勘定構想	32	IX IMF保有金の売却	40
4. その他（SDRに関する検討）	33	X IMF対日コンサルテーション	40
II ヴェニス・サミット（先進国首脳会議）	33	第4節 OECDの活動	41
III 第35回IMF・世銀総会及び第15回IMF暫定委員会	34	I OECD関係理事会	41
1. 世界経済の現状と今後の政策運営	34	1. マクロ経済	41
2. IMFの役割の拡充	34	2. エネルギー	41
3. IMF・世銀の政治化	35	3. 貿易	41
第3節 IMFの活動	35	4. 南北問題	41
I リサイクリングにおけるIMFの役割	35	II 経済政策委員会（EPC）	41
拡大	35	1. 経済政策委員会の開催	41
1. IMF資金の利用促進	35	2. OECD経済見通し（第28巻）の概要	42
2. 融資条件（コンディショナリティ）の弾力化	35	3. 第3作業部会（WP3）	42
3. 利子補給金勘定	36	III 経済開発調査委員会（EDRC）	42
II IMFによる借入	36	第5節 金問題及び国際流動性の状況	43
III IMF第7次増資	36	I 金問題	43
IV 補完的融資制度	37	1. 金市場の動向	43
V トラスト・ファンド	38	2. 国際通貨制度と金	43
VI SDR配分	38	II 国際流動性の動向	44
VII 各種融資制度の利用状況	38	1. 概況	44
1. 通常の引出し	38	2. SDR（特別引出権）	46
2. 輸出変動補償融資制度（CFF）	38	3. IMFリザーブ・ポジション	47
3. 緩衝在庫融資（BFF）	39	4. 外貨	47
4. 拡大信用供与措置（EFF）	39	5. 金	48
5. オイル・ファシリティ	39	III 主要通貨の準備通貨化と各国の立場	48
		1. 概況	48
		2. 西ドイツの対応	49
		3. スイスの対応	50

第3章 国際収支の動向とわが国の対応

第1節 経済情勢	51	II 経常収支	56
I 昭和55年の経済動向	51	III 貿易収支	58
1. 概況	51	1. 概況	58
2. 景気の動向	51	2. 輸出動向	59
3. 企業収益及び雇用の動向	51	3. 輸入動向	61
4. 物価の動向	51	IV 貿易外・移転収支	63
II 財政・金融政策	51	1. 貿易外収支	63
1. 財政政策	51	2. 移転収支	65
2. 金融政策	52	V 長期資本収支	65
第2節 国際収支の推移	54	1. 概説	65
I 概況	54	2. 本邦資本（対外資産）の動向	65

3. 外国資本（対外負債）の動向	66	4. 第2次ジョーンズ報告	72
VI 短期資本収支	67	5. 昭和55年末にかけての動き	72
VII 国際貸借（対外資産負債残高）	68	III わが国の対応	73
1. 昭和54年末の国際貸借	68	1. 公定歩合の引上げ	73
2. 対外資産・負債の国際比較	70	2. 資本流入策	73
第3節 国際収支の課題とわが国の対応	71	3. 総合経済対策	73
I わが国の経常収支の動向	71	4. 公定歩合の引下げ	73
II わが国に対する国際的な期待	72	5. 日本とECとの経済関係に関する 外務大臣談話	73
1. 日米首脳会談	72	6. 改正外国為替及び外国貿易管理法の 施行	73
2. ヴェニスにおける先進国首脳会議	72		
3. 世銀・IMF総会	72		

第4章 為替相場の推移

第1節 主要国通貨の動向	74	1. 持高規制の推移	89
I 概況	74	2. 持高規制の現状	89
II 主要国通貨の動向	75	3. 外国為替業務に関する要件	89
第2節 為替相場の動向とわが国の対応	82	III 為替銀行の対外ポジション	90
I 東京外国為替市場	82	第4節 外貨準備高	90
II 昭和55年中の円・ドル相場の動向	82	I 概況	90
1. 概説	82	II わが国の外貨準備高の推移	91
2. 昭和55年中の円・ドル相場の動向	83	第5節 外国為替資金特別会計	91
3. 先物相場の動向	85	I 概要	91
4. 円相場の動きの背景	86	1. 外国為替資金特別会計の仕組み	91
5. 実効為替レートの動向	86	2. 外為会計の目的	92
III 円相場安定策	86	3. 保有外貨資金の運用	92
1. 経緯	86	II 外国為替資金の運営	92
2. 国際的協調の強化	87	1. 外貨資金	92
3. 資本流入促進策	87	2. 円資金	92
第3節 為替銀行の為替操作・持高規制と対 外ポジション	87	3. IMF取引	92
I 為替銀行の為替操作	87	III 昭和54年度の外為会計の損益状況	92
1. 資金操作	87	1. 外国為替等売買差益	93
2. 持高操作	88	2. 運用収入	93
II 為替銀行の持高規制等	89	3. 借入金利子	93
		4. 諸支出金等	93

第5章 国際金融市場の動向

第1節 主要金融市場	94	構想	95
I アメリカ市場	94	II ユーロ市場	96
1. 概況	94	1. 概況	96
2. アメリカの金融市場	94	2. ユーロ・カレンシー市場の規模	96
3. アメリカにおける海外資金の運用	94	3. ユーロ短期金利の動向	97
4. ニューヨーク国際金融ファシリティ		4. ユーロ・クレジット市場の拡大	97

Ⅲ アジア・ダラー市場	98	2. 昭和55年の動向	104
1. オフショア金融センターとアジア・ダラー市場	98	Ⅳ スイス市場	105
2. シンガポール市場	98	第3節 東京円建外債市場及びユーロ円債	106
3. 香港市場	99	Ⅰ 円建外債	106
Ⅳ 東京ドル・コール市場	99	1. 発行状況等	106
第2節 主要国際資本市場の動向	100	2. 法制上の取扱い	108
Ⅰ アメリカ市場	100	Ⅱ ユーロ円債	109
1. 概 説	100	1. 発行状況等	109
2. 昭和55年の動向	100	2. 外為法上の取扱い	110
Ⅱ ユーロ・ダラー市場	102	第4節 主要国際資本市場におけるわが国企業 の資金調達	111
1. 概 説	102	Ⅰ 外債・DRの発行手続	111
2. 昭和55年の動向	103	Ⅱ 最近の運営方針	111
3. アジア・ダラー市場	103	Ⅲ 昭和55年の実績	111
Ⅲ ドイツ・マルク市場	104	1. 外 債	111
1. 概 説	104	2. D R	114

第6章 国際金融業務の展開

第1節 外国為替公認銀行	115	第5節 インパクト・ローン等の取入れ	126
1. 昭和55年中の認許可の状況	115	Ⅰ 長期インパクト・ローン	127
2. 外為取扱高及び外為部門損益	116	1. 概 要	127
第2節 邦銀の海外進出状況	117	2. 昭和55年の実績	127
Ⅰ 邦銀の海外進出状況	117	Ⅱ 短期インパクト・ローン	130
1. 概 況	117	1. 概 要	130
2. 昭和55年中のおもな動き	117	2. 昭和55年中の実績	131
3. 海外拠点の業務内容	118	Ⅲ タイド・ローン	131
Ⅱ 主要国の外銀規制の動き	118	Ⅳ 新外為法施行後のインパクト・ローン	131
1. カナダ	119	1. 概 要	131
2. イギリス	119	2. 昭和55年12月の実績	131
3. オーストラリア	120	Ⅴ 居住者の外貨預金	132
第3節 外銀の本邦進出状況	121	1. 法改正前の取扱い	132
Ⅰ 概 況	121	2. 改正法下での取扱い	132
1. 外銀の本邦への進出状況	121	第6節 本邦証券会社及び外国証券業者の相 互進出状況	133
2. 昭和55年中の動き	121	Ⅰ 本邦証券会社の海外進出状況	133
Ⅱ 外銀に対する法規制関係	121	1. 概 況	133
第4節 為銀の対外融資業務	123	2. 昭和55年中の海外進出状況	134
Ⅰ 対外貸付の推移	123	Ⅱ 外国証券業者の本邦進出状況	134
Ⅱ 短期対外貸付の動向	125	1. 概 況	134
Ⅲ 中長期対外貸付の動向	125	2. 昭和55年中の進出状況	135
1. 全世界の動向	125		
2. 邦銀の動向	126		

第7章 貿易金融の現状

第1節 輸出金融	136	5. その後の状況	142
I 短期輸出金融	136	第2節 輸入金融	143
1. 輸出前貸金融	136	I 短期輸入金融	143
2. 船積後の金融	136	1. 輸入ユーザンス	143
II 中長期輸出金融	136	2. 輸入スワップ	143
1. サプライヤーズ・クレジット	137	II 中長期輸入金融	143
2. 直接借款	138	1. 概要	143
III 輸出信用ガイドラインの改訂問題	139	2. 昭和55年の実績	144
1. 概要	139	第3節 円金融	145
2. 経緯	139	I 概況	145
3. 現行ガイドラインの概要	140	II 円による長期金融	145
4. ガイドライン改訂交渉	141		

第8章 国際資本交流の現状

第1節 対外直接投資	147	2. 対内直接投資等の定義	158
I 概況	147	3. 届出手続	158
II 最近の投資実績	149	4. 上場会社等の株式取得の特例	159
1. 形態別の動向	149	II 株式・持分の取得	160
2. 地域別の動向	149	1. 昭和55年の実績	160
3. 業種別の動向	150	2. 昭和55年の特色	162
III 昭和55年における基金出資事案	152	III 非居住者の在日支店等	163
1. メキシコ大口徑管事業	152	1. 概要	163
2. メキシコ鑄鍛鋼事業	153	2. 昭和55年の実績	163
IV 投資保証協定締結の動き	153	3. 資金受領	164
1. 目的	153	第4節 対内証券投資	164
2. 協定の骨子	153	I 法制上の取扱い	164
3. 締結の状況	154	II 昭和55年の動向	164
第2節 対外間接投資	155	1. 株式	164
I 法制上の取扱い	155	2. 公社債・受益証券	165
II 昭和55年の動向	156	第5節 その他	166
1. 概況	156	I 技術導入契約	166
2. 投資家の状況	156	1. 法制上の取扱い	166
3. 対象証券別動向	157	2. 実績	167
4. 市場別の動向	158	II 非居住者の不動産取得	168
第3節 対内直接投資等	158	1. 概要	168
I 法制上の取扱い	158	2. 実績	168
1. 外国投資家の定義	158	III 外資審議会	168

第9章 改正外為法の施行

第1節 概要	169	I 外為法及び外資法の改正の背景と経緯	169
--------	-----	---------------------	-----

1. 改正の背景	169	第3節 改正外為法下における為替管理の現況	192
2. 改正の経緯	170	I 貿易外取引	192
II 改正外為法の概要	171	II 輸出入取引	195
1. 改正法の目的	171	第4節 外国為替等審議会	197
2. 管理の基本的な仕組み	171	I 外国為替等審議会の機能及び組織	197
第2節 関係政省令のおもな内容	179	1. 機能	197
I 政令の概要	179	2. 組織	197
1. 外国為替管理令	179	II 昭和55年における審議会の動き	197
2. 対内直接投資等に関する政令	182	1. 委員の任命	197
II 省令の概要	184	2. 総会	197
1. 外国為替の管理に関する省令	184	第5節 為替検査の実施状況と今後の課題	198
2. 特殊決済方法に関する省令	188	1. 実施状況	198
3. 対内直接投資等に関する命令	190	2. 今後の課題	199
4. 非居住者である個人等による株式等の取得の確認等に関する省令	192		

第10章 経 済 協 力

第1節 経済協力政策	200	2. 米州開発銀行（IDB）	211
I 経済協力についての考え方	200	3. アフリカ開発基金（AfDF）	212
1. 経済協力の沿革	200	4. 国際農業開発基金（IFAD）	212
2. 経済協力に関する国際的要請	200	第3節 二国間経済協力	213
3. わが国の経済協力についての考え方	201	I 政府ベース直接借款	213
II 経済協力の現状	202	1. 概要	213
1. 資金の流れ総額	203	2. 借款供与の実績	213
2. 政府開発援助（ODA）	203	3. 主要借款対象国に対する供与状況	215
3. その他政府資金（OOF）及び民間資金（PF）	203	4. その他の借款対象国に対する供与状況	220
4. 非営利団体による贈与	204	5. 総理ASEAN訪問と円借款プレッジ	220
5. 援助条件	204	6. メキシコに対する円借款供与	221
III 経済協力関係予算	204	II 無償資金協力	221
IV 対外経済協力審議会	204	1. 経済開発等援助	221
第2節 多国間経済協力	205	2. 食糧増産援助及びK R食糧援助	221
I 世界銀行グループの活動	205	III 債務累積問題	222
1. 世界銀行	205	1. 現状	222
2. 国際金融公社（IFC）	207	2. UNCTAD・TDBにおける検討	223
3. 国際開発協会（IDA）	208	3. トルコ、ザイール及びリベリアに対する債務救済	223
4. 世銀・IMF合同開発委員会	209		
II 地域開発金融機関等の活動	210		
1. アジア開発銀行（ADB）	210		

第2編 資料

I 外国銀行及び外国証券会社の本邦進出状況	227	6. 10ヶ国蔵相会議コミュニケ(昭和55年9月27日)	256
1. 在日外国銀行支店一覧	227	7. 第15回IMF暫定委員会コミュニケ(昭和55年9月28日)	256
2. 本邦駐在外国銀行事務所一覧	230	8. 第14回世銀・IMF合同開発委員会コミュニケ(昭和55年9月29日)	258
3. 外国証券業者の在日支店・駐在員事務所一覧	235	9. 第35回(昭和55年)IMF・世銀総会における渡辺総務演説(昭和55年9月30日)	260
II 新「外国為替及び外国貿易管理法」の施行について	238	V 二国間会議コミュニケ	264
1. 外国為替等審議会意見	238	1. 大平総理大臣の豪州訪問に際しての共同新聞発表(昭和55年1月16日)	264
2. 対内直接投資等の運用方針について	238	2. ヨロ・パナマ共和国大統領訪日に際しての共同コミュニケ(昭和55年3月26日)	264
III 経済協力について	239	3. ホワイト・ハウス南庭における総理発言(昭和55年5月1日)	265
1. 政府開発援助の中期目標について	239	4. 大平総理大臣のメキシコ訪問に際しての共同コミュニケ(昭和55年5月3日)	266
2. 対外経済協力審議会答申「今後の経済協力の在り方について」(要旨)	239	5. 大平総理大臣のカナダ訪問に際しての共同声明(昭和55年5月6日)	267
(参考) 対外経済協力審議会への諮問	240	6. 華国鋒中華人民共和国総理の訪日に際しての共同新聞発表(昭和55年5月29日)	267
IV 国際会議コミュニケ等	242	7. 第1回日中閣僚会議共同新聞発表(昭和55年12月5日)	268
1. 第13回世銀・IMF合同開発委員会コミュニケ(昭和55年4月24日)	242	IV 国際金融情勢の推移年表	270
2. 第14回IMF暫定委員会コミュニケ(昭和55年4月25日)	243		
3. 第13回アジア開発銀行年次総会における竹下総務演説(昭和55年5月1日)	245		
4. 第19回OECD閣僚理事会コミュニケ(昭和55年6月2日)	247		
5. ヴェニス・サミット宣言(昭和55年6月22, 23日)	252		

第3編 統計

I 世界経済の動向	284	第5表 失業率	289
1. 主要国の経済情勢	284	第6表 金利	290
第1表 人口, 国民総生産, 1人当り国民所得, 貿易額及び金・外貨準備高	284	(イ) 公定歩合	290
第2表 鉱工業生産指数	284	(ロ) 市中金利	292
第3表 物価指数	286	第7表 OECDによる経済見通し	292
(イ) 卸売物価指数	286	(参考) 世界の地域別経常収支	293
(ロ) 消費者物価指数	287	第8表 政府経済見通し	294
第4表 賃金指数(製造業)	288	2. 石油関係統計	295
		第9表 わが国原油輸入の推移	295
		第10表 アメリカの石油輸入	295

第11表	ＯＰＥＣ諸国の国勢一覧……………	296	V	国際金融市場の動向……………	326
II	国際通貨問題の展開……………	298	1.	主要金融市場……………	326
第12表	国際流動性の推移……………	298	第33表	国際金価格の推移……………	326
第13表	ＳＤＲの配分額及び保有状況……………	300	第34表	わが国の金地金輸入状況……………	326
第14表	ＩＭＦ加盟国の割当額及び投票 権数一覧表……………	301	第35表	ドル・コール市場の出来高……………	327
第15表	主要国のＩＭＦ増資の経緯……………	304	2.	円建外債及びユーロ円債発行状況一覧…	327
III	国際収支の動向とわが国の対応……………	305	第36表	円建外債（公募債）……………	327
1.	国際収支……………	305	第37表	円建外債（私募債）……………	330
第16表	主要国の国際収支……………	305	第38表	ユーロ円債……………	331
第17表	わが国の国際収支地域分類……………	306	3.	主要起債市場におけるわが国企業の資 金調達……………	332
第18表	アメリカの対日国際収支の推移…	308	第39表	外貨債発行状況（総括表）……………	332
2.	貿易関係……………	308	第40表	昭和55年外貨債発行状況（総括 表）……………	332
第19表	地域別世界貿易の推移……………	308	第41表	外貨債の市場別発行状況……………	333
第20表	わが国の主要国別輸出入……………	310	第42表	外債業種別発行状況……………	333
(イ)	輸 出……………	310	第43表	民間債の種類別発行状況……………	334
(ロ)	輸 入……………	312	第44表	外貨債募集形態別発行状況……………	334
第21表	わが国の主要商品別輸出入……………	314	第45表	民間債の「外-内」、「外-外」別 発行状況……………	334
(イ)	輸 出……………	314	第46表	外貨債銘柄別発行状況……………	336
(ロ)	輸 入……………	314	(イ)	公募債……………	336
第22表	先行指標の推移……………	316	(ロ)	私募債……………	339
IV	為替相場の推移……………	317	第47表	ＤＲ銘柄別発行状況……………	340
1.	為替相場等……………	317	第48表	貸付金債権取得認可実績……………	340
第23表	円・ドル相場の推移……………	317	VI	国際金融業務の展開……………	342
(イ)	月平均……………	317	1.	外国為替公認銀行一覧表……………	342
(ロ)	月 末……………	317	第49表	コルレス契約を認められた外国 為替公認銀行……………	342
第24表	昭和55年中の円・ドル相場の推 移……………	318	第50表	コルレス契約を認められていな い外国為替公認銀行……………	343
第25表	インターバンク米ドル相場推移…	319	2.	本邦為銀等の海外進出状況……………	344
(イ)	月中最高及び最低……………	319	第51表	本邦為銀の海外支店等開設状況…	344
(ロ)	市場出来高推移……………	320	第52表	本邦為銀の都市別進出状況……………	344
第26表	主要国の為替市況……………	321	第53表	本邦証券会社及び外国証券業者 相互進出状況（暦年別）……………	344
2.	外貨準備等……………	322	第54表	本邦証券会社及び外国証券業者 相互進出状況（国別）……………	345
第27表	わが国の外貨準備高の推移……………	322	第55表	本邦証券会社の海外支店等開設 状況……………	345
第28表	わが国の外貨準備高内訳の推移…	322	VII	国際資本交流……………	346
第29表	わが国の外貨準備高及び為銀対 外ポジションの推移……………	323	1.	対外直接投資……………	346
第30表	主要各国の公的準備……………	324			
第31表	主要国の公的準備の推移……………	324			
第32表	外国為替資金特別会計……………	325			
(イ)	歳入・歳出予算額推移……………	325			
(ロ)	歳入・歳出決算額推移……………	325			

第56表	年度別・形態別実績	346	(当初予算)	367	
第57表	国別・年度別実績	347	(ハ) 大蔵省関係予算	367	
第58表	業種別・年度別実績	352	(ニ) 日本輸出入銀行及び海外経済協力		
第59表	業種別・地域別実績	352	基金	368	
2.	対外間接投資	354	2.	多国間経済協力	369
第60表	証券種類別対外間接投資	354	(1)	世界銀行グループ	369
第61表	投資家別対外間接投資	354	第78表	世銀, I F C, I D Aに対する	
第62表	市場別対外間接投資	356	加盟国の出資額及び投票権数一覧		
3.	外資導入	357	表		369
第63表	外資導入認・許可実績	357	第79表	世銀の貸付状況	373
第64表	果実等の支払実績	357	(イ) 年度別		373
第65表	株式・持分取得の認許可・届出		(ロ) 地域別		373
状況		358	(ハ) 目的別		373
4.	対内直接投資	358	第80表	I F Cの投融資状況	373
第66表	直接投資の認可・届出状況	358	(イ) 年度別		373
(イ) 業種別		358	(ロ) 地域別		374
(ロ) 国籍別		359	(ハ) 業種別		374
第67表	新規外資系企業の認可・届出状		第81表	I D Aの融資状況	374
況		360	(イ) 年度別		374
(イ) 業種別		360	(ロ) 地域別		374
(ロ) 国籍別		360	(ハ) 目的別		374
(ハ) 自動認可状況		360	(2)	アジア開発銀行	375
第68表	外資系企業の業種別・外資比率		第82表	加盟国の出資額及び投票権数	375
別社数		361	第83表	年別貸付及び技術援助承認実績	375
第69表	外資系企業のわが国企業に占め		第84表	国別貸付及び技術援助承認累計	
る地位		361	額		376
第70表	外資系企業の業種別・外資比率		第85表	部門別貸付承認累計額	377
別・資本金規模別・国籍別社数		362	第86表	特別基金国別拠出金	377
5.	その他	363	(3)	米州開発銀行	378
第71表	技術導入の業種別認可状況	363	第87表	加盟国の出資額及び投票権数	378
第72表	技術導入の国籍別認可状況	364	第88表	融資状況	379
第73表	機種別延払輸出の推移	364	(イ) 年度別		379
VII	経済協力	365	(ロ) 国 別		379
1.	経済協力政策	365	(ハ) 目的別		379
第74表	わが国の開発途上国に対する資		(4)	アフリカ開発基金	380
金の流れ		365	第89表	出資額及び投票権数	380
第75表	D A C加盟国の援助実績	365	第90表	融資状況	380
第76表	D A C加盟国の政府 開 発 援 助		(イ) 年 別		380
(O D A)の援助条件		366	(ロ) 国 別		380
第77表	わが国の対外経済協力予算関係	366	(ハ) 業種別		380
(イ) 一般会計経済協力費(当初予算)		366	3.	二国間経済協力	381
(ロ) 政府開発援助(O D A)事業予算			第91表	わが国の政府ベース直接借款供	

与状況	381
第92表 賠償・経済技術協力等の実施状況	393
第93表 経済開発等援助の実施状況	394
第94表 K R食糧援助の実施状況	398

第95表 食糧増産援助の実施状況	400
4. 開発途上国の債務累積	402
第96表 公的対外債務残高(地域別)	402
第97表 国別、種類別公的対外債務残高	403

別 表 目 次

第1章 世界経済の動向

〔別表 1〕 OECD経済の実績と見通し	4	イギリス	
〔別表 2〕 世界の地域別経常収支	5	〔別表 15〕 主要経済指標の推移	14
アメリカ		〔別表 16〕 財政収支の推移	14
〔別表 3〕 主要経済指標	7	〔別表 17〕 昭和56年経済見通し	14
〔別表 4〕 実質GNPの推移	7	イタリア	
〔別表 5〕 通貨供給量増加率	8	〔別表 18〕 財政収支の推移	14
〔別表 6〕 短期金利の動向	8	〔別表 19〕 実質GDP成長率	15
〔別表 7〕 国際収支の推移	9	石油情勢とオイル・マネー	
〔別表 8〕 アメリカの新インフレ対策	10	〔別表 20〕 原油(アラビアン・ライト)価格の推移	16
西ドイツ		〔別表 21〕 サミットの国別石油輸入手配	16
〔別表 9〕 主要経済指標の推移	11	〔別表 22〕 OECDによる世界の経常収支見通し	18
〔別表 10〕 実質GNP成長率の推移	12	〔別表 23〕 OPECの経常収支見通し	19
〔別表 11〕 財政収支状況	12	〔別表 24〕 オイル・マネーの運用	20
〔別表 12〕 昭和56年各機関の経済見通し	12	〔別表 25〕 第1次石油危機(昭和48~49年)と第2次石油危機との比較	21
フランス			
〔別表 13〕 実質GDP成長率	13		
〔別表 14〕 予算の推移	13		

第2章 国際通貨問題の展開

〔別表 26〕 SDR価値バスケットの推移	27	〔別表 34〕 IMFの各種融資制度の利用状況	39
〔別表 27〕 SDR価値バスケットに含まれる各国通貨量	27	〔別表 35〕 世界の金供給	43
〔別表 28〕 SDR金利バスケットの推移	28	〔別表 36〕 金価格の推移	43
〔別表 29〕 ECUの価値の推移	29	〔別表 37〕 国際流動性の推移	44
〔別表 30〕 第7次増資の概要	36	〔別表 38〕 国際流動性の地域別配分	46
〔別表 31〕 クレジット・トランシュと補完的融資の併用割合	37	〔別表 39〕 SDR配分及び利用状況	47
〔別表 32〕 補完的融資制度に対する各国のコミット額	37	〔別表 40〕 SDR金利の推移	47
〔別表 33〕 第3四半期のSDR配分状況	38	〔別表 41〕 国際流動性の地域別配分	48
		〔別表 42〕 外国為替の公的保有に占める各国通貨の構成比	49

第3章 国際収支の動向とわが国の対応

〔別表 43〕 国内主要経済指標	52	(1) 財政・金融	52
------------------	----	-----------	----

(2) 国民総支出	53	期)比伸び率の推移	60
(3) 生産、出荷、在庫及び機械受注、 建築着工	54	(1) ドル建	60
(4) 賃金、雇用、消費及び物価	55	(2) 円 建	60
〔別表 44〕 国際収支状況	56	〔別表 50〕 原粗油輸入の推移	60
(1) 円 建	56	〔別表 51〕 昭和55年の主要工業用原料輸入 状況	60
(2) ドル建	56	〔別表 52〕 輸入価格・数量の推移	61
〔別表 45〕 貿易収支の四半期別の推移	58	〔別表 53〕 地域別輸入の動向	62
(1) 円 建	58	〔別表 54〕 わが国の地域別貿易収支の推移	62
(2) ドル建	58	〔別表 55〕 貿易外及び移転収支	64
〔別表 46〕 輸出価格・数量指数の前年(同 期)比伸び率の推移	58	〔別表 56〕 長期資本収支	67
(1) 円 建	58	〔別表 57〕 昭和54年末対外資産負債残高	68
(2) ドル建	58	〔別表 58〕 対外資産負債残高	69
〔別表〕 輸出価格・数量の推移	59	〔別表 59〕 対外資産負債の主要国との比較	70
〔別表 48〕 地域別輸出の動向	59	(1) 対外資産負債と経済規模	70
〔別表 49〕 輸入価格・数量指数の前年(同		(2) 対外資産負債の構成比	70

第4章 為 替 相 場 の 推 移

〔別表 60〕 インターバンク市場米ドル出来 高状況(東京市場)	82	〔別表 62〕 わが国の外貨準備高の推移	90
〔別表 61〕 為銀対外短期ポジションの推移	89	〔別表 63〕 外為会計損益状況	93

第5章 国際金融市場の動向

〔別表 64〕 ユーロ市場の規模	96	状況	102
〔別表 65〕 ユーロ中長期バンク・ローンの 供与先別供与額	98	〔別表 71〕 アジア・ダラー債の起債実績	104
〔別表 66〕 ユーロ・クレジット市場の借入 条件の推移	98	〔別表 72〕 円建外債の発行状況	107
〔別表 67〕 アジア・ダラー市場の規模	99	〔別表 73〕 昭和55年発行銘柄の発行条件等	108
〔別表 68〕 東京ドル・コール市場の推移	99	〔別表 74〕 銘柄種類別円建外債発行実績	108
〔別表 69〕 国際起債市場での通貨別及び借 り手別発行状況	101	〔別表 75〕 ユーロ円債の発行状況	110
〔別表 70〕 ユーロ債市場における国別発行		〔別表 76〕 社債発行額の推移	112
		〔別表 77〕 上場会社増資状況及びDR発行 状況	113

第6章 国際金融業務の展開

〔別表 78〕 外為銀行の現状	115	クト・ローンの業種別借入状況 (認可ベース)	128
〔別表 79〕 内外銀行相互進出状況(暦年別)	117	〔別表 84〕 外銀中長期インパクト・ローン 貸出銀行の国籍別実績	129
〔別表 80〕 内外銀行相互進出状況(国別)	122	〔別表 85〕 通貨別割合(中長期)	129
〔別表 81〕 中長期対外貸付残高の推移	126	〔別表 86〕 スプレッド別推移表(外銀・中 長期)	129
〔別表 82〕 中長期インパクト・ローン実績 表(許認可ベース)	128		
〔別表 83〕 外銀からの外一内中長期インパ			

〔別表 87〕 スプレッド別推移表（邦銀・中 長期）……………	130	〔別表 91〕 スプレッド別推移表（邦銀・短 期）……………	130
〔別表 88〕 短期インパクト・ローン実績表 （許可ベース）……………	130	〔別表 92〕 本邦証券会社の海外進出状況……………	134
〔別表 89〕 通貨別割合（短期）……………	130	〔別表 93〕 昭和55年中の本邦証券会社のお もな進出状況……………	134
〔別表 90〕 スプレッド別推移表（外銀・短 期）……………	130		

第7章 貿易金融の現状

〔別表 94〕 延払輸出承認実績……………	137	ン供与実績……………	139
〔別表 95〕 輸銀のサプライヤーズ・クレジ ットの品目別融資承諾状況……………	138	〔別表 100〕 OECD輸出信用ガイドライン 経緯……………	142
〔別表 96〕 輸銀のバイヤーズ・クレジット 供与実績……………	138	〔別表 101〕 延払輸入状況（輸入承認ベース） （国籍別・業種別）……………	144
〔別表 97〕 昭和55年におけるバイヤーズ・ クレジット供与実績……………	139	〔別表 102〕 金利別延払輸入状況（輸入承認 同意ベース）……………	144
〔別表 98〕 輸銀のバンク・ローン供与実績……………	139	〔別表 103〕 決済期間別輸入状況（輸入承認 同意ベース）……………	144
〔別表 98〕 昭和55年におけるバンク・ロー ン			

第8章 国際資本交流の現状

対外直接投資

〔別表 104〕 対外直接投資実績の推移……………	147	〔別表 118〕 業種別分類……………	160
〔別表 105〕 対外直接投資形態別実績の推移……………	148	〔別表 119〕 国籍別分類……………	160
〔別表 106〕 対外直接投資の地域別実績の推移……………	148	〔別表 120〕 昭和55年中の新規株式取得一覧……………	161
〔別表 107〕 対外直接投資の業種別実績の推移……………	149	〔別表 121〕 昭和55年中に外資が撤退した企 業……………	162
〔別表 108〕 対外直接投資の地域別業種別推移……………	150	〔別表 122〕 昭和55年中に解散した外資系企 業……………	162
〔別表 109〕 海外経済協力基金から大型合併 事業への出資一覧……………	152	〔別表 123〕 非居住者の支店等設置件数（国 籍別・業種別）……………	163
〔別表 110〕 開発途上国の外国系企業の国有 化、収用、部分収用件数、年次別、 地域別……………	154	〔別表 124〕 非居住者の支店等設置件数累計……………	163

対外間接投資

〔別表 111〕 対外間接投資の証券種類別取得 額の推移……………	156	〔別表 125〕 資産運用のための株式取得処分 状況……………	164
〔別表 112〕 投資家別外貨証券取得額の推移……………	156	〔別表 126〕 公社債及び受益証券（短期国債 を除く）取得処分状況……………	165
〔別表 113〕 外貨債券（円建外債を含む）の 取得・処分の動き……………	157	〔別表 127〕 対内証券投資状況（ネット、決 済ベース）……………	166
〔別表 114〕 市場別外貨証券取得額推移……………	157		

対内直接投資等

〔別表 115〕 投資状況……………	159	〔別表 128〕 技術導入契約の状況……………	167
〔別表 116〕 新規外資系企業の業種別分類……………	159	〔別表 129〕 技術導入契約の業種別分類……………	167
〔別表 117〕 昭和55年において投資金額が30 億円以上の株式取得一覧……………	160	〔別表 130〕 技術導入先の国籍別分類……………	167
		〔別表 131〕 非居住者の不動産等の取得状況……………	168